

参院選

で流れを 変えよう！

昨年の衆院選で自民党は、衆議院の常任委員会すべてに委員長を出したうえで過半数を確保できる、いわゆる「絶対安定多数」を確保しました。さらに改憲派の公明、維新、国民を加えると改憲発議が可能な「3分の2」以上になります。今回の参院選で護憲勢力が「3分の1」以上を確保しなければ、平和憲法が変えられ、日本は戦争が出来る国になってしまいます。さらにロシアのウクライナ侵攻に便乗した軍事費の拡大など、とても容認できません。市民ネットワーク千葉県は、私たちが基本政策として掲げる「いのちと平和」を共有する3名の候補者を推薦しました。

お願い！

全国比例区 は、できるだけ
候補者名をお書きください

千葉県
選挙区

小西ひろゆき

立憲民主党（現参議院議員）

●憲法

私は、集団的自衛権行使の容認が「昭和47年政府見解の曲解等」による絶対の違憲であることを立証しました。参院憲法審査会の筆頭幹事として「国会议会法102条の6が定める憲法審査会の任務は違憲の調査審議」との衆参議会議長局長の答弁を引き出し、違憲追及によって「毎週開催」を阻止しています。9条は個別的自衛権行使を許容し憲法上日本の防衛に足りないものではなく、米中紛争の台湾海峡有事では中国軍から在日米軍基地が攻撃対象となるため、日本は紛争阻止の外交が最大使命です。政府は私の質問に敵基地

●医療政策

日本の医療の最大の課題は、医療機関の垣根を越えて救えるはずの命を救う地域医療の形成が困難なことであり、コロナ禍でより顕在化しました。この解決のため、私は2012年に医療法医療計画に初めてPDCAサイクルを導入させ、患者や保険者の計画策定等への参画を制度化しました。そして、2018年12月に成立させた「脳卒中・循環器病対策推進基本法」では、計画策定の段階から上記の課題を解決する

●子どもの貧困

ロジックモデルを医療分野に初めて導入し、現在、千葉県の循環器病対策推進計画の策定を支援しています。そして、昨年の医療法改正では、2024年の第八次医療計画からは、5疾病・6事業の全医療計画をロジックモデルに基づき策定するという決議を成立させました。

子どもの貧困はあつてはならないものであり、すべて撲滅を政策目的とする必要があります。現在、7人に1人の子どもが相対的貧困にありますが、衣食住に事欠く「絶対的貧困」に至らなくとも経済的困窮による教育機会の喪失等を強いられています。貧困の世代間連鎖を含めOECD諸国で最悪の水準にある子どもの貧困対策のために、[子どもの貧困対策の推進に関する法律]の抜本改正による、強力な財政措置ときめ細かな親子へのサポート体制の整備が必要です。充実した貧困対策は、所得増による税・社会保障費用の支払いが増える等、社会全体で見れば大きなプラスの効果があると考えています。

全国
比例区

辻元清美

立憲民主党（元衆議院議員）

●気候変動への対応

二酸化炭素の排出量を減らすには化石燃料の消費を減らす必要があります。十分に実現可能である再生可能エネルギー導入目標、省エネルギー目標を上積みし、石炭火力発電所についても大幅な縮減を図るべきです。電力について、原発に頼ることなく、2050年再生可能エネルギー100%を掲げ、熱や動力についても再生可能エネルギーの電力から生産される水素などを用い

●ジェンダー平等

女性の政治参画が進まないのは、議会や政治がジェンダーに配慮していない仕組みだからです。ジェンダーの視点で国会を点検し、問題点を共有するため、列国議会同盟の「ジェンダーに配慮した議会のための行動計画」に基づき、世界基準の自主監査を実施し、国会のジェンダーギャップを可視化します。根強い性別役割分業意識やハラスメントなどを取り除き、立候補休暇制度や議員の出産育児のための環境を整え

●沖縄の基地問題

名護市長選では、地域の将来を左右する大きな問題のはずの辺野古移設への賛否は明らかにされませんでした。移設問題に関する民意を棚上げしたに等しく、有権者が辺野古移設を必ずしも是認したのではないと考えます。もちろん、基地問題より経済を重視した有権者が多かったのも事実です。基地返還後の開発により経済が大幅に拡大していく効果や基地関係の雇用問題、基地に代わる様々な振興策などについて、丁寧に説明していく必要があると考えます。復帰50年、サンフランシスコ講和条約発効70年の節目の年であり、基地問題にしっかり取り組みます。

全国
比例区

福島みずほ

社会民主党（現参議院議員）

●脱原発

福島第一原発事故によって、原発の「安全神話」は完全に崩壊しました。日本列島は世界有数の地震多発地帯にあります。10万年後まで管理しなくてはならない放射性廃棄物の捨て場もありません。また、ロシアによるウクライナ侵攻によって世界が原発の脅威に晒されています。直ちに脱原発を決定すべきです。

●食の安全と自給率

国連が「家族農業の10年」（2019～28年）を定めるなど、新自由主義的な農政から転換し小規模・家族農業の価値を再評価する動きは国際的な潮流です。戸別所得保障制度を復活・拡充して規模の大小を問わず農業経営をしっかりと支え早期の「食糧自給率50%以上」を目指します。種子法を復活させ、海外

●高齢者福祉

社会保障費用が抑制されるなか、介護保険制度の「生活援助」の利用抑制が何度も強行されてきました。制度の基本である「自己選択」「自己決定」を揺るがし、利用者の状態悪化や重度化につながりかねない大問題です。要支援認定者の地域支援事業への移行、「生活援助」の利用回数や時間短縮など、一連の抑制策を点検し抜本的に改善します。

5/22 投票開票 野田市議会議員選挙結果

小室みえこ **当選** 1,664票

原発に依存しない社会への新たな一歩

太陽光発電パネルの 市民オーナー制度を始めました

東日本大震災による福島第一原子力発電所事故からはや11年。放射性物質による汚染で帰還困難地域の方の故郷は奪われたまま。昨年4月には日本政府は福島第一原発から出た汚染水の海洋放出を正式に決定しました。日本はいつになったら原発に依存しない社会を作れるのでしょうか。電気を消費する側の立場から、「原発由来の電気は使いたくない」と意思表示することが、脱原発社会に向けた小さくとも着実な一歩だと市民ネットワーク千葉県は考えます。

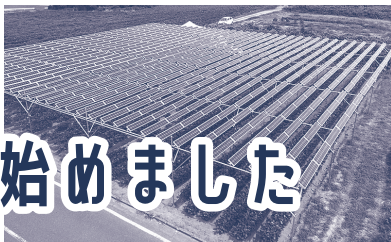
そこで、市民エネルギーちば株式会社*(匝瑳市)と連携した「太陽光発電パネルオーナー制度」を始めることにしました。農地の上に太陽光発電パネルを設置し、耕作と発電を同時に行う環境配慮型太陽光発電「ソーラーシェアリング」の、パネルのオーナーになって市民共同発電所を支える仕組みです。「地域で使う電気は、再生可能エネルギーにより地域で発電する」取り組みを拡げること、原発に頼らなくてもいい、持続可能な社会を目指します。

5月末まで、個人パネルオーナーと一口3,000円の寄付でパネル購入を支える方を募り、合計約150枚のパネルからスタートします。「市民エネルギーちば第19号発電所」(匝瑳市飯塚)は、2022年11月末稼働予定です。

*市民エネルギーちば株式会社

千葉県内の環境や自然エネルギー関連団体の有志により「市民発電所を作ろう」と、2014年7月「市民エネルギーちば合同会社」がスタート。2019年「市民エネルギーちば株式会社」に社名変更。ソーラーシェアリングと有機農業による耕作放棄地の再生および六次産業化を積極的に推進している。

千葉県議会議員 岩崎明子



5/7

オンライン
学習会

日米地位協定問題と 沖縄復帰50年

講師は沖縄国際大学の前泊博盛先生。はじめに、沖縄国際大学に米軍ヘリが落ちた直後の映像。米軍ヘリが落ちたら、米軍が私有地に入り、立ち入り禁止、いざ事故が起これば米軍主導となるこの実態。

もしも、官邸の中に、国会の中に米軍機が落ちて、首相も国会議員も立ち入り禁止と米軍が仕切るのか、沖縄だから起きるのか。沖縄だけなのか。と、講師は疑問を投げかける。

日本は、地位協定、日米安保がからむと、思考停止になってしまう。

沖縄県にとっては、50年前に配備された自衛隊が今増強中。なんのために沖縄は復帰をしたのか。沖縄は日本なのか、本土並みとはなんだったのか。沖縄の人の願った本土並みとは、日本国憲法の庇護のもとにだった。しかし、憲法といっしょに地位協定と日米安保がくっついてきた。非常に残念である。

日米安保の危険性はなにか。軍は民を守らない。国民を盾にして、戦争を行う。軍は凶器。これをどう管理できるか。核をレンタルして使ったらどうか。冗談じゃない。今や、核抑止力ではなく核威嚇力にかわった。しかし、どんなに軍備にそそいでも無理。原発を攻撃されるだけで、核汚染、電力喪失で都市機能がなくなる。

改めて、防衛費を2倍になど無駄で、アジアでの話し合いの場(アジア連合)設立に尽力をと思った。

木更津市議会議員 田中のりこ



2004年8月13日、米軍普天間基地を飛び立った大型ヘリが沖縄国際大学の構内に墜落・炎上した

▶各ネット連絡先

市民ネットワーク・のだ ☎04-7123-6981	市民ネットワークみはま ☎043-278-5005
市民ネットワークふなばし ☎047-426-8321	市民ネットワークわかば ☎043-284-2339
さくら・市民ネットワーク ☎043-462-0618	市民ネットワーク中央 ☎043-379-4958
よつかいどう市民ネットワーク ☎043-304-3823	市民ネットワークいなげ ☎043-379-4958
きさらづ市民ネットワーク ☎0438-36-0677	市民ネットワーク花見川 ☎043-379-4958
市民ネットワークちば ☎043-379-4958	市民ネットワークみどり ☎043-379-4958

びっくり 県政だより



伊藤とし子
佐倉市・酒々井町選出
県議会議員

コロナワクチン後遺症 子どもにワクチン接種する前に

国は重症化を防ぐ切り札として3回目のワクチン接種を奨励していますが、接種しても、感染して重症化したり、死亡例が増加しています。また、昨年11月頃からワクチン後遺症も報告されています。

死亡も重篤も副反応と認められず

厚労省ワクチン副反応検討部会の報告書によれば、約2億人が接種して、死亡はファイザー1,514人、モデルナ120人、アストラゼネカー1人。

状況が出て、国は副反応と認めず、認定されたのは軽度のアナフィラキシー・アレルギー1650件だけです。千葉県もなんの手も打っていません。

ワクチン接種後に様々な症状が

長尾クリニック(尼崎市) 長尾院長は、様々な症状に悩む患者を大勢診察してきました。めまい、不随運動、不眠、思考困難、吐き気、倦怠感、歩行困難、慢性疲労症候群、短期記憶障害など多岐にわたり、長期間、日常生活ができない人が増えており、若い人ほど症状が出やすいとの事です。

長尾院長によると脳に炎症を起しているとの

子ども用ワクチンで心筋炎に!!

2月、厚労省は5歳から11歳までの小児用ファイザー社ワクチンを特例承認しました。しかし承認時の資料には「接種後長期の十分な安全性データが得られていない」ため「留意が必要である」とあります。

4月13日の厚労省資料によると、ファイザー5歳〜11歳用ワクチンの副反応が21人(内、重篤は8人)も出ており、その内心筋炎・心膜炎の疑い1名が報告されています。小児で心筋炎になれば、長い人生での影響は計り知れません。コロナに罹ってもほとんど重症化しない子どもへのワクチン接種は果たして必要でしょうか。未来ある子どもたちのために、保護者がしっかりと情報を収集して、打つか打たないかを判断して欲しいと願います。

こと。治療の結果、回復してきているそうです。HPVワクチン被害者の症状に似ています。今後、コロナワクチン後遺症がどう進行するかは不明です。早期に治療をスタートすることで、回復不能にならないようにしなければなりません。

抗議 声明

習志野演習場を使用しての「国内における米空軍機からの降下訓練」実施に抗議し、「訓練の中止を求める要請」を4月19日に行いました。

4/27

前川喜平さん
オンライン学習会

こども家庭庁って、何？ ～子育ては家庭の仕事？

「こども家庭庁」は国が来年度に創設を目指し、審議しています。元々の構想「こども庁」になぜ「家庭」が入ったのか。子育てや教育は家庭がやるべきという、伝統的家族観を重視する考えがまだまだ根強いと感じざるを得ません。これでは子ども主体から家庭主体に変わってしまいます。

年々増加する子どもの虐待やさまざまな問題で、家庭に居場所がない子どももいます。子育ては家庭だけの役割ではなく、社会が支えて育てる仕組みを作らなければ、子どもの権利が守られる社会にはなりません。家庭という言葉を入れることで、保護者の責任を強めることに繋がるのではないかな。貧困等で子どもの教育もままならない家庭はどうなるのでしょうか。

また幼稚園から高校までの教育行政は、引き続き文部科学省に残すとしており、権限が分かれるため、包括的な支援に繋がらないのではと懸念する声もあります。前川さんの言うように、ただ創設されるだけの「こども家庭庁」は必要ないと思います。

国は子どもの権利を守る「こども基本法」も検討していますが、これほどの理念が明記されるべきかの中身が重要です。海外では子どもの権利を守るための、「子どもコミッショナー」という独立機関が設置されています。日本は遅れをとっています。

7月に参院選が予定されていますが、選挙対策と思われるような、見せかけの政策ではかえって混乱を招くだけです。 佐倉市議会議員 松島こずえ